

「教育改革」の内実と課題

佐藤 学

東京大学教育学部教授

1 教育の危機をめぐる混乱

教育改革の必要性を考える場合に、教育危機の現状をどう認識するかが大事である。巷で叫ばれているのは、いじめ問題、不登校問題、少年犯罪等々、それ自体重要な問題であるが、決して教育危機の中心問題ではないと理解すべきだ。たとえば、いじめを苦にした自殺は、子どもたちの自殺全体の1%以下である。青少年が悩んでいる問題の99%は無視されている。不登校も深刻であり、公教育の学習権を保障する、訪問教育を怠ってきたことは問題ではあるが、学齢児童全体の1%の現象である。小中学校の修学状況は世界的に見ると日本はトップレベルにある。少年非行についても凶悪犯罪が増えているわけではな

い。少年の殺人事件の件数はピーク時の4分の1以下である。もちろん少年の暴力行為の深刻化にたいする認識は必要だが、むしろ子どもたちに対する大人の不寛容のほうが問題である。いずれにせよ、これらが教育危機の中心問題と考えるのは間違いである。

それよりも大規模に進行している教育の危機はつぎの3つである。

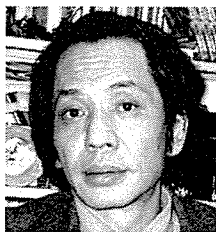
(1) 学びからの逃走

第一の危機は、子どもたちの学びからの逃走である。さまざまな国際比較の調査を通じてみると、日本の小中学生の校外学習時間は世界で最低になっている。日本の子どもが勉強に追われてゆとりを失っているというのは20年前のすがたである。中学2年生の自宅学習は世界の平均で3時間だが、日本は1時間以内が3分の2を占める。東京都では1993年で0時間が27%、98年には実に44%となっている。この数年ないし10年で、小学校高学年から少数の勉強熱心な子どもと大多数の勉強嫌いな子どもに二分され、自分の可能性に絶望する子どもたちが、小学校、中学校、高校と追うにしたがって大量に発生している。

この背景はさまざまあるが、一つは、高校受験でありこの問題は非常に大きい。日本のように高校入試を行っている国はほとんどない。早い時期に自分の能力を見限ってしまい将来への希望を失っている。

さとう まなぶ

1951年生。75年東京大学教育学部卒業。東京大学大学院教育学研究科博士課程修了。教育学博士。80年三重大学教育学部勤務。助教授を経て、東京大学教育学部助教授、のち教授。著書に『教室からの改革--日米の現場から』『教育方法学』『教師というアポリア--反省的实践へ』『教育改革をデザインする』など。



(2) 若年労働市場の解体

第2の危機は、子どもをめぐる社会的な状況の危機である。

その1つが、若年労働市場の解体の問題である。ポスト産業主義社会への移行にともなって、若年労働市場が急激に減少し青年の社会参加の機会が閉ざされている。高次な知的労働の需要は拡大するが、単純労働の需要は低下する。現在、東京都の高卒者は、就職希望者のうち半数しか就職できず、また就職できても半数が不本意就職で、すぐ退職し大量のフリーターを生む原因となっている。日本の16歳以上24歳未満の失業率は10数%と他の先進諸国より低いが、現在の経済状況を考えれば加速的に上昇する可能性がある。

教育内容の知的水準を高め、複合的、総合的な知的能力を発達させる改革を行って、彼らの社会参加への筋道を教育において保障しない限り、大量のさまよう若年層を生み出す恐れがある。

いま1つは、家族の崩壊である。昨年度の離婚件数は、25万件（結婚件数72万件）と、大量の離婚が発生している。最近は、学齢期の子どもを持つ層での離婚が急増している。誰もが結婚し、子どもを育てるという近代家族システムは崩壊しつつあり、子どもの養育が課題となる。だが、それに対応する社会的システムは未整備である。教育改革国民会議は、家庭教育の必要性を大合唱をしているが、精神的、経済的な危機にあえぐ子どもと母親は増える一方である。

(3) 官僚主義の浸透

第3は、学校現場への官僚主義の浸透である。いまや教師は、学校運営のなかで自己能力の5割程度しか発揮していない。さまざまな調査によれば、日本の小中学校教師の週当たり労働時間は52時間にも及ぶが、そのうち授業そのもの、授業の準備、カリキュラムの開発、教師同士の研修のほか、子どもへの個別相談など専門職として

の時間は半分程度しか充てられていない。残りは、官僚主義によって膨れ上がった会議と雑務である。

また、教師の4分の1は授業をしていない。官僚主義の浸透は、指導主事、教頭など中間管理職を肥大化させている。大量の教師が40歳前後で教室から離れ、教育委員会などで管理業務に就いている。30人学級の実現が叫ばれているが、校長を除く教師が教育活動に専念できる体制をつくれればその実現はすぐに可能である。諸外国では、校長以外は退職するまで授業を行う。授業が教師の中心的な仕事であるからだ。だが、日本の教師の世界では、この30年、授業以外の仕事を増やすことが続いた。現在進行中の教員評価システムの導入を含め、二重三重に官僚主義が学校を窒息させている。

以上の3つが、早急に解決されるべき中心的な教育危機である。

2 教育改革のめざす方向

(1) 「学びの共同体」

教育改革をめぐる論議には、2つの異なる路線が対立している。1つは、教育をできるだけ自己選択、自己決定、自己責任で委ねようとする新自由主義の流れである。新自由主義の将来は、行政や組織の責任を極小化し、子どもや親や教師の責任を極大化する方向にある。端的には、公教育のスリム化論、民営化論として現れ、学校の自由選択制もその1つである。あるいは、昨今話題になっているチャーター・スクール（教育改革国民会議ではコミュニティ・スクールと呼ぶ）という選択重視の学校であり、自己決定、自己責任の学校という流れである。

もう1つの流れは、社会民主主義の方向である。これまで国家が管理してきた公教育の空間を

地域のコミュニティを基盤に、再構成していこうとする方向である。現在、親や市民の学校参加、あるいは学校と地域の連携など、具体的に組み込まれている。社会民主主義による教育改革の方向は、公共圏を子供、親、市民の手に取り戻すことであり、新しい学校づくり、新しい制度づくりを求める草の根の教育改革である。

新自由主義の方向は、80年代の欧米、それ以前の中南米の実験があるが、ことごとく失敗している。階層間格差を拡大し、教育の不平等を拡大したからである。学校教育に企業経営の方式と市場競争の原理を持ち込むことは、教育現場に混乱をもたらすだけである。日本はいまだに新自由主義に基づく教育改革がその中心になっているが、そこに未来はない。

いま、「学びの共同体」という、子ども、教師、親、市民がともに学び合う地域の文化と教育の共同体を学校を基盤につくり出す改革を展開する必要がある。地域と学校の連携が、叫ばれ始めたのは1995年である。当時、親がボランティアで授業に協力する、市民が学校に協力する事例はわずかでしかなかったが、現在、全国の学校で普及、浸透している。いまや、どこの小中学校でも地域と連携していない学校はもはやない。親や市民の参加を呼びかけない学校はどこにもない。

(2) 教育財政の改革

しかし、これら地方分権化による教育改革の流れを阻む要因が、自治体の教育財政の現状にある。地方分権化が進めば進むほど、教育改革の財源が削減されていく。文部省自体の教育予算はここ10年間、増加している。しかし、市町村レベルでは、93年度から毎年教育費は減少しており、都道府県でも3、4年前から急速に減少している。私の住んでいる東京・東久留米市の今年度の学校教育費は昨年度比、3.8%も落ち込んだ。大阪・堺市では、公立幼稚園の完全廃止で、

保育所はすべて民間委託になる政策によって歳出削減が進んでいる。神戸市でもこの3年間で学校教育費は40%削減されている。

教育予算は、地方財政の危機が深刻になると真っ先に歳出削減の対象となる。教育は重要だと叫ばれながら、景気対策の公共投資、所得減税などが優先される。これにたいし、どのように応分の教育費を確保できるかが重要である。まず、国が特定の事業を自治体に奨励する特定補助金を削減し、不要不急の事業をやめて教育をはじめとする対人サービスに財源を振り向けるべきである。いずれにせよ、教育改革が叫ばれている割には国民、市民のレベルで教育財政の現状に対する認識を得ているとはいえない。

文部科学省は、つぎつぎと教育に関する権限を地方に委譲し、無責任状況が続いている。まず、国が責任をはっきりさせることと、地方レベルでは、高齢社会を迎え老人福祉問題も重要だが、直接選挙に響かない子どもの問題を優位に置くというコンセンサスを作らないと選挙のたびに教育費が削られていく。18歳選挙権も含めてこの問題を考えるべきである。高齢者を尊重すべきなのは当然だが、それ以上に、未来を担う子どもたちを尊重するというのが賢明な選択だと思う。高齢者もぜひ理解、協力してもらいたい。

3 学校改革の展望

学校改革には、学校単位での改革、教師の改革、そして地域、行政での改革の3つのレベルがある。

(1) 学校の改革

学校は、内側からしか改革できない。そのためにはまず、教師相互が教室を公開し、専門性を高めるような共同、協力の関係を築く必要がある。

どの学校でも教室を開いて検討する機会はあるが、小中学校では年間3回程度であり、高校ではほとんど行われていない。教室を閉ざし授業を閉ざしている教師は、いくら良い教育を実施したとしても学校、教室、そして子どもたちを私物化している。教師が同僚や地域に教室を開いて相互に専門性を高める努力をすること、そして自らの仕事つうじて親や市民の期待、なによりも子供たちの期待に応えるべきである。

また、現在の授業は、多くの教科で埋まり、薄い学びしかできていない。子どもたちの学びを質の高いものに転換するには、カリキュラムを単純化する必要がある。午前中を90分の2回の授業で、質の高い学びを追求する小学校も多くある。教師は十分な授業の準備ができる。そういう学校のカリキュラムを単純化し、質の高い学びを保障することである。

つぎは、学校の中にある官僚主義、すなわち典型的には会議に忙殺される現在の学校システムを内部から崩す必要がある。教師20人程度の学校でも、公務分掌（委員会）は40から50もある。これは仕事の断片化を引き起こし、無責任体制を引き起こす。教師たちが共同で職員会議など学年会を中心に、他の一切の会議と雑務をなくし単純化した機構の下で協力関係を築くシステムをつくらない限り、前述したカリキュラムづくりや、教師自身の相互の研鑽や協力はできない。

以上の3点、一つは、子どもたちの学びあいを中心とする授業とカリキュラムに変えるということ、第2点は、同僚間で教室を開き、相互に協力しあって教育の質を高める努力、専門性を高める場に変えていくということ、3点目は、機構を単純化することによって内部から官僚主義的、分業主義的な現在の学校のシステムを超えることが必要である。

また、中学校では、生活指導が部活の指導が教師の仕事の中心になっている。これによってはなにも解決しない。なぜ部活の指導と生活指導が

教師の仕事の中心になるか、生徒の問題行動に対する対処が中心になっているからである。しかし、これはいちごっこである。地域の親や子どもたちと十分に話し合っている種の問題行動は容認する、時間をかけてともに解決に努力することを考えない限り中学校の問題は解決しない。

塵一つない、あるいは校則を細かく規定して違反一つない学校などを求めないことだ。ある種の許容度をもつこと、もっと子どもたちに自由を保障しながら、しかし犯罪的行為に対しては警察と協力して対処する。生徒の市民的自由に関しては最大限保障していくなど学校自体の文化を変えていかなければいけない。校内暴力が吹き荒れた一時期、生活指導、部活指導が主流となって、とくに中学校では学校の雰囲気がかたたく変わってしまった。それを、もう一段階のりこえなければならぬ。これなくしては、子どもたちの大量の学びからの逃走を救うことはできない。

中学、高校で同僚性の構築を阻んでいるもう1つに、「教科の壁」がある。バルカナイゼーション（バルカン諸国化）と呼ばれているのだが、教師たちは、教科組織、学年組織などいくつかの徒党組織に分立しており、それぞれ自分たちの独自の王国をつくっている。このセクト主義を越えて、教師一人ひとりが教科を開き、とくに学年集団を中心に協力し合う関係、学年を単位とした教育の専門家として協力し合う組織機構を考えない限り学校改革は進まない。

（2）教師の改革

現在、文部科学省は教師の意識改革を行っている。しかし、意識改革によって教育改革が進行するとはとても考えられない。学校改革においては、教師の意識が多様であればあるほどいいと思うし、重要なのは教師の創造的な自律性と専門性を保障する教職の専門職化であろう。そこには2つの課題がある。

一つは、教員養成を、他の専門職と同様に大学

院レベルに引き上げる必要がある。すでに欧米諸国は、その改革の方向を明らかにし、計画を具体化している。今後一層複雑化する教育問題に対応するためには、高度な知的専門性を持った人材が不可欠である。現職教育においては、たとえば教職経験10年の教師に1年間の大学院教育を保障すべきである。

もう一つは、校長、教育長の専門職化である。規制緩和によって、今後、学校の自律性はますます強化される。それを担いえる専門性を持った校長は少ない。校長が学校改革においてリーダーシップを発揮するためには、それ相応の知識と経験が必要である。校長の専門資格を大学院で与える制度の検討が必要である。

(3) 地域、教育行政での改革

公立の機関である保育園、幼稚園、小中学校は、子育てと教育の開かれたネットワークの中心としての役割を担うべきである。一つは、子育ての支援である。一連の子どもの危機の要因に母親が一人で子供と向き合う「密室の子育て」がある。これは子供にとっても親にとってもストレスになっている。生まれてから成人するまで絶えず親を含む複数の大人たちに支えられるシステムを築く必要がある。学校においても「密室の教育」を克服し、担任教師だけでなく複数の教師たちと接して育てられるような環境をつくる。

地域には、児童福祉施設をはじめ児童図書館、私立を含めた幼稚園、保育所、スイミング・スクール、学校、塾などさまざまな子育て、教育

施設が存在する。また、子育てのグループや文化・スポーツ活動のボランティアなど、教育に関わるボランティアが存在する。これらを結んで、一人ひとりの子どもが絶えず複数の大人に保護され、養育されるケアリング・コミュニティを地域に築く必要がある。

もう一つが、学校教育に親や地域の人々が参加し、教師とともに連帯する関係を築くことが今後の改革において必要である。最近、「授業参観」より、親や市民が教師のアシスタントとして協同で授業に参加するという「学習参加」の取り組みが広がっている。参加の機会さえあれば、親や市民は誠意をもって参加してくる。そこには、親たちがさまざまな分裂を超えて連帯し、関係を築く多大なパワーが潜在的に内包されている。

総じて、日本の教育の現状は公共性と民主主義の危機に直面しているといえるが、もう一方でそれを超える規模とスピードで新しい連帯が生まれているのも事実である。私自身は週あたり2、3校だが、各地域の実状にあった「学びの共同体」のプランを提示し改革を推進している。私のところには依頼が毎日3件ほど舞い込む。1000校以上が私の提唱する「学びの共同体」を掲げた改革を今進めている。全国に改革を推進しようという大きな力が流れている限り、子どもたちを励ましながら21世紀の教育改革の枠を準備することは十分可能だと考えている。

(本稿は教授の口述を生活研編集部責任でまとめたものである)

